



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 島田 和長

TEL 03-5437-2311

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,970	10.7	585	5.6	548	0.7	511	2.1
23年3月期第1四半期	4,491	14.4	554	74.9	544	36.9	501	72.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 564百万円 (△6.3%) 23年3月期第1四半期 602百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.49	—
23年3月期第1四半期	5.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	19,296	8,834	45.4	93.89
23年3月期	19,208	8,549	44.1	90.87

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,756百万円 23年3月期 8,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想の修正については、本日(平成23年8月5日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	16.9	1,100	△1.0	1,000	△2.2	900	△1.4	9.64
通期	21,600	16.7	2,100	6.7	1,900	11.0	1,700	10.5	18.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年8月5日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	93,481,700 株	23年3月期	93,481,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	216,052 株	23年3月期	214,661 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	93,266,600 株	23年3月期1Q	93,273,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「(1)連結経営成績に関する定性的情報」及びP.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の水準が低下し、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況の中で幕を開けましたが、緩やかなデフレ状況の下、後半には生産水準に上向きの兆しがみられ、また、輸出が上向き個人消費も引き続き弱含みではあるものの下げ止まりつつあるなど、景気に持ち直しの動きがみられる中で推移しました。

このような経済環境の下で当社グループは、M&A及び組織再編の手法による一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。主力である遊技機関連事業においては、収益の柱であるOEM製品の強化に引き続き取り組むとともに、人材確保をはじめとする開発体制の強化、その下での自社ブランド製品である紙幣識別機のバリエーション増加及びこれを搭載した新製品の開発と共に、リーダー／ライター技術を応用した新製品の開発も進めております。また、主力製品である台間カードユニットの生産につき東西2拠点体制を構築することで、災害発生時における事業継続リスクを一定程度回避し、生産・供給の安定性をより高めるべく、本年10月より、子会社であるキャスコ(株)の志度工場において、その生産の一部を行うことを予定しております。

一方、スポーツ事業におきましては、内外のゴルフ業界全体の消費冷え込みが続いていることに加え、東日本大震災による悪影響もあり、クラブメーカーからのOEMシャフトの受注が減少するなど厳しい状況が続いているものの、キャスコ(株)の業績が堅調に推移すると共に、カーボンシャフト事業においても「USTMamiya」ブランドの新製品投入効果及び利益率の高いカタログシャフトが比較的順調に推移したことにより、一定の売上げ及び営業利益を確保することができました。なお、キャスコ(株)の主力製品のひとつであるグローブの収益性を向上すべく、本年10月より、シャフトの生産拠点であるマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.で、キャスコグローブ生産の一部を行うことを予定しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は49億70百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は5億85百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は5億48百万円（前年同期比0.7%増）、四半期純利益は5億11百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、東日本大震災の影響により、台間カードユニットのエンドユーザーであるパチンコホールにおける広告自粛、輪番休業、営業時間短縮、等による経営状態悪化と設備投資意欲減退に対する懸念等から販売の苦戦が見込まれたものの、カードユニットの新製品（個別計数機能等対応ユニット）が一昨年の市場投入以来の好調な販売を維持すると共に、パチスロ機の設置数増加に伴いメダル貸機の販売が増加し、これらに自社開発の紙幣識別装置を搭載することによる売上増もあり、また、懸念された部材調達につきましても現在のところ問題なく推移していることから、前年同期と比較して売上高は若干減少したものの、営業利益については微増となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は35億31百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は5億20百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、東日本大震災の影響もあり、男女のスター選手に牽引されたゴルフ人気にもかかわらず、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益が共に減少傾向にあり、また、内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは変わっておりません。

このような事業環境の下で、平成22年11月30日に子会社としたキャスコ(株)及びカタマリ(タイランド)Co., Ltd.の業績は、ここ数年安定した実績を残してきたボール・グローブ等消耗品の売上が減少傾向にある等、一部では持ち直しの兆しもあるものの、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、KIRAシリーズボールのフラッグシップモデルである「KIRA KLENOT（キラクレノ）」の売上は順調に推移しており、また、盛夏商品（ネッククーラー、キャップ、クーリングタオル、ビジネス Polo）の好調により用品の売上げを大きく伸ばすことができました。また、いずれも子会社である、(株)シャフトラ並びに米国法人であるユナイテッドスポーツテクノロジー・LP及び生産拠点であるマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.を中心に展開するカーボンシャフト事業につきましては、主要市場である米国におけるシャフト販売の見通しが順調とは言えず、カーボン素材の価格が上昇する等、厳しい事業環境が続く中、景気回復とマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、ツアー使用率の向上、新規OEM先の開拓、開発のスピードアップ、生産拠点における品質の向上とコストダウン、等の諸課題への取り組みを進めると共に、大手クラブメーカーによる新規カスタム採用及びその標準装備化による販売数量アップ等を狙い、粘り強いマーケティング活動を展開してまいりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は14億39百万円（前年同期比104.9%増）、営業利益65百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は192億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の減少1億51百万円及び商品及び製品の減少1億24百万円等があったものの、売上債権の増加3億52百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は104億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の増加2億59百万円等があったものの、仕入債務の減少2億92百万円及び未払法人税等の減少93百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は88億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加2億32百万円及び為替換算調整勘定の増加58百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年5月13日に公表した平成23年3月期決算短信において、東日本大震災等の影響により、その公表時点で合理的な予想数値を算定することが困難であるため、平成24年3月期の連結業績予想について当該決算短信には記載せず、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたしました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、東日本大震災等の影響が当初懸念した程ではなく、電子機器事業の主力製品である台間カードユニット及びメダル貸機の販売が引き続き好調であり、子会社によって展開しておりますスポーツ事業の業績も堅調であることから、現在のところ、連結の売上高及び利益水準が共に期初の見込みを上回るペースで推移しております。

そこで、今後の業績に係る不確定要因は払拭できないものの、上記をもって一定の合理的な根拠による業績予想の開示が可能になったものと判断し、平成24年3月期第2四半期及び通期の業績予想数値を公表いたします。

詳細につきましては、本日（平成23年8月5日）公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

（配当予想について）

平成24年3月期の期末配当予想につきましては、平成23年5月13日に公表した平成23年3月期決算短信において、東日本大震災等の影響により、当該決算短信の公表時点では今後の業績について合理的な予想が困難であるため「未定」とさせていただきます。

しかしながら、上記の連結業績予想に関する定性的情報に記載いたしました通り、当第1四半期の業績が期初の見込みを上回り、今後の連結業績につきましても、一定の合理的な根拠による業績予想の開示が可能になったとの判断の下、当該業績予想や財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討いたしました結果、1株当たり配当金を3円として期末配当を実施させていただく予想に修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成23年8月5日）公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525,500	6,373,813
受取手形及び売掛金	3,443,746	3,796,346
有価証券	12,504	12,504
商品及び製品	2,071,475	1,947,049
仕掛品	415,403	467,061
原材料及び貯蔵品	774,964	801,710
繰延税金資産	109,667	128,725
その他	174,466	155,593
貸倒引当金	△23,300	△24,396
流動資産合計	13,504,429	13,658,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,989	510,257
機械装置及び運搬具（純額）	133,223	129,094
工具、器具及び備品（純額）	77,888	88,209
土地	867,345	868,100
リース資産（純額）	2,447	2,287
建設仮勘定	17,682	8,888
有形固定資産	1,614,576	1,606,837
無形固定資産		
のれん	1,461,142	1,406,997
その他	427,999	446,731
無形固定資産合計	1,889,141	1,853,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,351	1,420,905
繰延税金資産	302,058	304,051
その他	1,032,961	1,020,290
貸倒引当金	△568,044	△567,349
投資その他の資産合計	2,200,327	2,177,897
固定資産合計	5,704,046	5,638,464
資産合計	19,208,475	19,296,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,691,395	3,399,300
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,061,168	1,279,356
短期借入金	27,000	27,500
未払法人税等	166,230	72,584
賞与引当金	51,421	101,330
その他	878,921	799,237
流動負債合計	5,966,135	5,769,310
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	3,790,594	3,831,779
繰延税金負債	94,038	71,918
退職給付引当金	452,745	445,550
役員退職慰労引当金	93,336	58,050
その他	101,773	125,854
固定負債合計	4,692,487	4,693,153
負債合計	10,658,623	10,462,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	4,387,350	4,619,435
自己株式	△32,115	△32,247
株主資本合計	8,313,982	8,545,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,358	24,007
為替換算調整勘定	127,983	186,384
その他の包括利益累計額合計	161,341	210,392
少数株主持分	74,528	78,081
純資産合計	8,549,852	8,834,409
負債純資産合計	19,208,475	19,296,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,491,451	4,970,552
売上原価	3,161,723	3,155,374
売上総利益	1,329,728	1,815,177
販売費及び一般管理費	775,369	1,229,779
営業利益	554,358	585,397
営業外収益		
受取利息	334	463
受取配当金	19,055	21,068
固定資産賃貸料	10,298	6,729
その他	3,406	4,637
営業外収益合計	33,094	32,899
営業外費用		
支払利息	11,736	26,238
固定資産賃貸費用	10,411	4,838
為替差損	17,675	36,968
その他	2,827	1,408
営業外費用合計	42,651	69,453
経常利益	544,801	548,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,163	—
その他	—	150
特別利益合計	2,163	150
特別損失		
固定資産除売却損	68	55
その他	—	3,210
特別損失合計	68	3,266
税金等調整前四半期純利益	546,895	545,727
法人税等	45,421	30,648
少数株主損益調整前四半期純利益	501,474	515,079
少数株主利益	—	3,192
四半期純利益	501,474	511,886

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,474	515,079
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△6,612	△9,351
為替換算調整勘定	107,538	58,762
その他の包括利益合計	100,926	49,410
四半期包括利益	602,400	564,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,400	560,936
少数株主に係る四半期包括利益	—	3,553

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。